

平成25年6月12日

株主各位

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

個別注記表

連結注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

**株式会社トーハン**

個別注記表および連結注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の  
当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑥ 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

##### ③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (5) 会計方針の変更

##### （減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	40,453百万円
(2)保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
株式会社ティー・アンド・ジー	130百万円
台湾東販股份有限公司	56百万円
	(18百万NTドル)
計	186百万円

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

## (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,274百万円
短期金銭債務	5,537百万円
長期金銭債務	1,711百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	31,998百万円
仕入高	18,558百万円
営業取引以外による取引高	12,875百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	95,818株
------	---------

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,272百万円
賞与引当金損金不算入額	271百万円
未払事業税等	77百万円
未払社会保険料	35百万円
その他	10百万円
繰延税金資産計	1,667百万円

### 繰延税金資産（固定）

減価償却費超過額	1百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,314百万円
退職給付引当金損金不算入額	3,285百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	116百万円
減損損失	298百万円
その他	522百万円

繰延税金資産小計 5,540百万円

評価性引当額  $\Delta$ 1,140百万円

繰延税金資産計 4,400百万円

### 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金  $\Delta$ 400百万円

固定資産圧縮積立金  $\Delta$ 567百万円

その他  $\Delta$ 1百万円

繰延税金負債計  $\Delta$ 968百万円

繰延税金資産（固定）の純額 3,431百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	2,417百万円	2,100百万円	316百万円
工 具 器 具 備 品	12百万円	10百万円	2百万円
計	2,430百万円	2,111百万円	318百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	354百万円
1年超	—
計	354百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	660百万円
減価償却費相当額	595百万円
支払利息相当額	23百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木敏文	当社取締役 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO	直接 0.09%	当社商品の販売	1,346	売 掛 金	141
		株式会社セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO			75,888		10,971
	相賀昌宏	当社監査役 株式会社小小学館代表取締役社長	—	商品の仕入	28,902	買 掛 金	6,411

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,351円47銭
1株当たり当期純利益	34円19銭

## 9. 重要な後発事象

(子会社株式の取得について)

当社は平成25年2月25日に阪急電鉄株式会社の子会社で、書籍・雑誌・文具等の小売事業を展開する株式会社ブックファーストとの資本、業務提携を前提にした株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式を取得いたしました。

### (1) 株式取得の目的

当社は、人々の知的活動支援を企業理念として、取引先との情報・流通のネットワークを築き、取引先書店における顧客ロイヤリティ向上を目的としたネット戦略、情報戦略を進めるとともに、収益性や集客力向上のための書店複合化施策にも取り組んでおります。株式会社ブックファーストは、大阪市に本社を置き、文具、雑貨などの複合化による顧客への商品提案力を強みとした書店作りを大阪、東京を中心とした43店舗で展開しております。

当社と同社は、「将来を見据えた新たな書店像の創出を通して出版業界の発展と人々の知的活動支援」に、ともに取り組んでおり、双方の経営資源の有効活用や店舗運営のノウハウの蓄積により、様々な取引先書店へのサービス向上に資すると判断いたしました。

### (2) 買収する会社の名称、事業の内容

名称 株式会社ブックファースト  
事業の内容 書籍・雑誌・文具等の小売販売等

### (3) 株式取得の時期

平成25年4月

### (4) 株式取得後の持分比率

持分比率 100%

### (5) 買収する会社の規模(平成25年3月期)

資本金 10百万円

## 10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

東販自動車株式会社  
株式会社ベストアシスト  
株式会社ティー・アンド・ジー  
東販リーシング株式会社  
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング  
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス  
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ  
株式会社トーハン・ロジテム  
株式会社ブックライナー  
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス  
株式会社東京ブッククラブ  
株式会社出版QRセンター  
株式会社スーパーブックス  
株式会社明屋書店

このうち、株式会社明屋書店他5社については平成24年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は同社の決算日である6月30日としております。

また、平成24年4月に出版興業株式会社は株式会社ベストアシストに社名変更しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社メディア・パル他11社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

##### ③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

会社等の名称

株式会社金海堂

子会社としなかった理由

当該会社の株式取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから子会社としておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用関連会社の数 3社

主要な会社の名称

株式会社総合教育センター

株式会社東京堂

日本出版貿易株式会社

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社メディア・パル他11社

(関連会社)

株式会社デジタルパブリッシングサービス他5社

持分法を適用していない理由

非連結子会社または関連会社はいずれも小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

##### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

##### ④ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社明屋書店他5社の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）で評価しております。

- ② 重要な固定資産の減価償却方法  
 (イ)有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
 (ハ)リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金  
 一般債権…貸倒実績率により計上しております。  
 貸倒懸念債権等…個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 (ロ)賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
 (ハ)返品調整引当金…将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。  
 (ニ)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。  
 (ホ)役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ)リース取引の処理方法…ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。  
 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 (ロ)ヘッジ会計の方針…為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。  
 (ハ)のれんの償却方法及び償却期間…のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。  
 (ニ)消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

(4)会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 45,817百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	698百万円
土地	3,180百万円
計	3,879百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	2,584百万円
長期借入金	3,230百万円
計	5,814百万円

(3)保証債務

金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社飛鳥リアルエステート	57百万円
台湾東販股份有限公司	56百万円
計	114百万円

(18百万NTドル)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,500,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成24年5月2日開催の取締役会決議による配当

株式の種類 普通株式

配当金の総額 422百万円

一株当たり配当額 6円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成25年5月2日開催の取締役会案として、次のとおり付議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 422百万円

一株当たり配当額 6円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月28日

### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、主として短期の運用は預金と債券により、長期の運用は債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づき、定量、定性の両面から総合的に管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しております。市場性のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	36,334	36,419	84
② 受取手形及び売掛金(※)	139,901	140,367	465
③ 有価証券	35,817	35,817	—
④ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	33,407	33,640	233
その他有価証券	3,609	3,609	—
子会社株式及び関連会社株式	253	280	26
⑤ 支払手形及び買掛金	209,584	209,584	—

※ 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

② 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

③ 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っており、市場性のない非上場株式(連結貸借対照表計上額、6,853百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないこと等により時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含めておりません。

⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,440円31銭

1株当たり当期純利益 39円77銭

### 6. 重要な後発事象

(子会社株式の取得について)

当社グループは平成25年2月25日に阪急電鉄株式会社の子会社で、書籍・雑誌・文具等の小売事業を展開する株式会社ブックファーストとの資本、業務提携を前提とした株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、人々の知的活動支援を企業理念として、取引先との情報・流通のネットワークを築き、取引先書店における顧客ロイヤリティ向上を目的としたネット戦略、情報戦略を進めるとともに、収益性や集客力向上のための書店複合化施策にも取り組んでおります。株式会社ブックファーストは、大阪市に本社を置き、文具、雑貨などの複合化による顧客への商品提案力を強みとした書店作りを大阪、東京を中心とした43店舗で展開しております。

当社グループと同社は、「将来を見据えた新たな書店像の創出を通して出版業界の発展と人々の知的活動支援」に、ともに取り組んでおり、双方の経営資源の有効活用や店舗運営のノウハウの蓄積により、様々な取引先書店へのサービス向上に資すると判断いたしました。

- (2) 買収する会社の名称、事業の内容  
 名称 株式会社ブックファースト  
 事業の内容 書籍・雑誌・文具等の小売販売等
- (3) 株式取得の時期  
 平成25年4月
- (4) 株式取得後の持分比率  
 持分比率 100%
- (5) 買収する会社の規模（平成25年3月期）  
 資本金 10百万円

## 7. その他の注記

（企業結合等関係）

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社明屋書店他5社

事業の内容 書籍・雑誌・DVD・CD・文具等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、書店フランチャイズ事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業は、「地域の書店を守り、読書に親しむ環境の維持・創出」にともに取り組んでおり、双方の経営資源及び経営ノウハウを有効活用することで、店舗運営・販売促進・システム構築に関する業務効率化に資するものと判断し子会社化いたしました。

#### ③ 企業結合日

平成24年7月9日

#### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率

—%

異動後の議決権比率

76.55%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有したためであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

### (3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

#### ① 負ののれん発生益の金額

790百万円

#### ② 発生原因

企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったため、その差額を当連結会計年度の利益として認識しております。

### (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

#### ① 資産の部

流動資産 10,028百万円

固定資産 8,364百万円

資産計 18,392百万円

#### ② 負債の部

流動負債 6,044百万円

固定負債 9,047百万円

負債計 15,092百万円

### (5) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

（その他）

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。